

令和 6 年度 決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和 7 年 7 月

教育委員会事務局 特別支援教育課

目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等	1 頁
○ 定期監査	
(1) 助言事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ	2 頁
3 役員職員の調べ	2 頁
4 決算資料	3 頁
5 事業別実施状況調べ	3 頁
6 主な事業に関する調べ	6 頁
7 現金の取扱状況	6 頁
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	7 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ	該当なし
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ	該当なし
11 寄附物件の受納状況調べ	該当なし
12 備品の処分状況調べ	該当なし
13 貸付金等状況調べ	該当なし
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ	該当なし
15 歳入欠陥に関する調べ	該当なし
○ 重点事項に関する項目	8 頁
○ 意見、要望等	8 頁

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等

○ 定期監査

(1) 勧告事項 該当なし

(2) 指摘事項 該当なし

(3) 監査意見

監査意見	処理状況等
様々な課題を抱える子どもたちの自律に向けた成人までの支援体制の構築について 障がい児や不登校生徒等、様々な課題を抱える子どもたちの自律に向け、県・市町村の枠組を超えた共通の課題として捉え、市町村に積極的に働きかけて一体的に取り組むことにより、更に効果的な体制の構築を図られたい。	<p>1 背景・現状 困難さのある児童生徒の背景要因は複雑化しており、本県における不登校児童生徒数、暴力行為の発生件数は増加傾向にある。 また、特別支援教育においては、学齢期から強度行動障がい児とならないための予防が求められている。</p> <p>2 所管課が考える課題・問題点 さまざまな問題の未然防止や早期支援のため、市町村、教育、医療、福祉の関係機関との連携を密に行い、実態把握と相談・支援体制等の一層の充実が必要である。</p> <p>3 所管課が考える改善策 関係機関と連携して実態把握に努めるとともに、学校へのアドバイザーの派遣、子どもたちが抱える様々な課題に機能的に対応するスクールカウンセラー (SC)、スクールソーシャルワーカー (SSW) の配置、不登校児童生徒への対応を早期に行うための校内サポート教室の拡充等により、子どもたちの抱える問題を情報共有し組織的に対応する。</p> <p>4 対応済の改善策 強度行動障がいについては、特別支援学校において、県内大学教授による専門的な研修を定期的に実施している。 児童・生徒指導に係る様々な事例に対してSCやSSWと連携して必要な対応を実施している。</p> <p>5 今後講じる改善策 市町村と連携しながら、スーパーバイザーの派遣、スクールカウンセラーの拡充、校内サポート教室の拡充などに取り組むとともに、学校と関係機関とで情報を共有し医療・福祉分野に効果的につなげていく。</p> <p>6 措置状況 対応中（対応目途：令和8年3月31日）</p>

○ 決算審査監査意見 該当なし

2 職員の定員、現員調べ

(4月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時 的 任用職員	備 考
定 員 (A)	(9) 9	(0) 0	(0) 0	(9) 9	(1) 1	(0) 0	
現 員 (B)	(9) 9	(0) 0	(0) 0	(9) 0	(1) 1	(0) 0	会計年度任用職員の職種：一般事務
育児休業等	(0) 0	(0) 0					
過不足 (△) (B - A)	(0) 0	(0) 0					

3 役付職員の調べ

(7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
参事監兼課長	加藤 典子	年	月 3	
課長補佐	岩尾 聖	1	3	
課長補佐	(併) 諸遊 祐介		3	(本務) 博物館課長補佐

4 決算資料

(1) 一般会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

5 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(教育振興費)										
特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業	1,523,000	0	0	0	1,523,000	1,362,317	0	160,683	89	・全ての県立特別支援学校（分校含む）において、年間2回から3回の学校運営協議会を開催。地域住民や学校関係者と協働して学校が抱える課題解決に向けた検討を行った。 ・全国コミュニティ・スクール研究大会のWeb配信を代表校1校（令和7年度コミュニティ・スクールモデル校）が視聴した。視聴した内容をモデル校としての取組に活かしていく予定である。 ・地域学校協働活動の取組として、モデル校において、花の苗植えや近隣施設へのプランター配付、清掃活動等を行った。（参加者数：中学部生徒50名、地域住民6名）
(主)特別支援教育専門性向上事業	15,889,000	-1,623,000	0	-3,000	14,263,000	10,116,550	0	4,146,450	71	主な事業に関する調べのとおり (流用) 特別支援学校就労促進・職場定着キャリアアップ事業へ流用
特別支援教育充実費	10,709,000	0	0	0	10,709,000	8,278,935	0	2,430,065	77	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先・進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制整備を進めるとともに、小中学校、高等学校等への特別支援教育の理解啓発の促進を図った。
特別支援学校就労促進・職場定着キャリアアップ事業	3,903,000	0	0	3,000	3,906,000	2,255,924	0	1,650,076	58	・就労定着支援員を東・中・西部各圏域に各1名及び琴の浦高等特別支援学校に3名配置し、職場開拓及び定着支援を行った。 (令和5年度卒業生の1年後職場定着率：87.2%) ・鳥取県特別支援学校技能検定を実施し、特別支援学校高等部の生徒63名が受検した。生徒が目標を持って取り組み、就職する上で課題を理解するとともに、達成感や自己の成長を感じる機会となった。
	(不用額が予算現額の3割以上の理由) 実習先・就労先によっては、感染予防の点も含め訪問人数や回数等の制約があったため、就労定着支援員の旅費（費用弁償）等に不用額が発生した。 (流用) 特別支援教育専門性向上事業から流用。									

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(主)特別支援教育におけるICT活用教育充実事業	8,278,000	-1,200,000	0	0	7,078,000	6,317,149	0	760,851	89	主な事業に関する調べのとおり
県立特別支援学校通学支援事業	259,596,000	-47,263,000	0	-14,158,000	198,175,000	178,604,766	0	19,570,234	90	<ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保、保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行った。 (実施校数：5校、バス台数：19台) ・通学バスや公共交通機関の利用が困難な医療的ケアが必要な児童生徒等に対して登下校の通学支援を行っている市町村等に対して助成を行った。 (実施市町村、団体数：6団体) <p>(不用額が1千万円以上の理由) 通学バス運行管理委託料の執行残及び市町村等が実施する通学支援への助成の執行残。 (流用) 就学奨励費（13,975千円）及び手話で学ぶ教育環境整備事業（183千円）に流用。</p>
県立特別支援学校早朝子ども教室	2,907,000	0	0	0	2,907,000	2,397,393	0	509,607	82	学校受け入れ時刻までの早朝時間帯の県立特別支援学校の児童生徒の居場所を確保するため、学校内の教室等を活用し、ボランティアによる自立活動等の支援を行った。 (実施校数：6校)
就学奨励費	93,968,000	0	0	13,975,000	107,943,000	92,780,362	0	15,162,638	86	<p>県立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費の助成を行った。</p> <p>(不用額が1千万円以上の理由) 申請額が見込みより少なかったことによる執行残。 (流用) 県立特別支援学校通学支援事業から流用。</p>
(主)手話で学ぶ教育環境整備事業	6,955,000	0	0	183,000	7,138,000	6,531,494	0	606,506	92	主な事業に関する調べのとおり (流用) 県立特別支援学校通学支援事業から流用。
目 計	403,728,000	-50,086,000	0	0	353,642,000	308,644,890	0	44,997,110	87	

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(特別支援学校費)										
共生社会をめざす文化芸術・スポーツ活動推進事業	2,844,000	0	0	0	2,844,000	2,213,445	0	630,555	78	・児童生徒の障がいの状態等に応じた文化・芸術活動に対する講師派遣等の支援を行った。 ・地域の文化・芸術活動を推進されている方のところで職員が研修し、校内の授業づくりに生かすことができた。 ・特別支援学校高等部の生徒同士がスポーツ交流を行った。また、肢体不自由特別支援学校の生徒は地域の学校とボッチャ交流を行った。
目 計	2,844,000	0	0	0	2,844,000	2,213,445	0	630,555	78	
合 計	406,572,000	-50,086,000	0	0	356,486,000	310,858,335	0	45,627,665	87	

6 主な事業に関する調べ
別紙のとおり

7 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況

(3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
雑入	116,000	232	教育職員免許法認定講習受講料
合計			

(2) つり銭の状況 該当なし

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

	種	別	
有	郵便切手	・ 郵便はがき ・ 収入印紙 ・ 乗車券類 ・ タクシーチケット ・ その他 ()	
無			

イ タクシーチケットの保有状況

(3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
38 枚	60 枚	28 枚 69,680 円	70 枚

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

○ 重点事項に関する項目〔テーマ：物品の管理について〕

(1) 施設外に持ち出して使用する備品の保有状況 (5月1日現在)

有 · 無

(2) 小型電子機器等の保有状況 (5月1日現在)

対象	保有	対象	保有	対象	保有	対象	保有
デジタルカメラ		ビデオカメラ	<input type="radio"/>	ICレコーダ	<input type="radio"/>	携帯電話	<input type="radio"/>
タブレット端末	<input type="radio"/>	ノートパソコン	<input type="radio"/>	USBメモリ	<input type="radio"/>		

(3) 毒物・劇物の保有状況 (5月1日現在)

有 · 無 (□令和6年度に保有)

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし